

高齢期における老後経済準備の自己評価に影響を及ぼす要因

はじめに

1 老後に対する経済的不安

古来より不老長寿は人々の願うところであった。今や日本では平均寿命（0歳の平均余命）は男性79.00歳、女性85.81歳（厚生労働省「平成18年簡易生命表」）となり、世界でも最長寿の国である。長生きは喜ばしいはずであるが、生活設計上のリスクを考える場合には「長生きリスク」という語が用いられることもある。高齢期になると就業からは引退することが多く、安定的な収入源を喪失する、あるいは収入が減少する一方、生活の費用は収入ほどには減少しない。多くの場合にはライフサイクル仮説にそって就業引退までに蓄えた貯蓄で不足分を補いつつ生活をするが、長生きにより貯蓄が十分であるか不安感が増している。

高齢期を迎える前だけでなく高齢期を迎えた後も将来の暮らしに不安を抱く者の割合は増加傾向にある。金融広報中央委員会の調査によると、図表1に示すように高齢者が今後の暮らしについて経済面で心配であると感じている割合は増加傾向にある。2006年には、60歳代では80.2%、70歳以上では75.1%の者が今後心配であるとしている。中でも「非常に心配」と感じる割合が高まり60歳代、70歳以上ともに約3割を占めている。

内閣府による高齢者の国際比較調査（内閣府：2007）によると、日本の高齢者はアメリカ、フランス、ドイツに比べ、現在保有して



重川 純子（しげかわ じゅんこ）
（埼玉大学教育学部教授）

略歴

お茶の水女子大学卒業、同大学院修了
公立高校教諭、香川県明善短期大学講師、
（財）家計経済研究所研究員、
埼玉大学教育学部助教授を経て
2007年から現職

専門

生活経営学、生活経済学

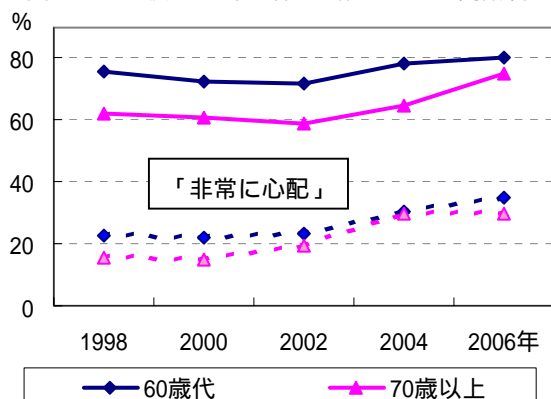
主な著書

『生活の経済』（放送大学教育振興会、編著）
『家計研究へのアプローチ』（ミネルヴァ書房、共著）
『規制改革と家庭経済の再構築』（建帛社、共著）
『家計簿からみた近代日本生活史』（東京大学出版会、共著）他

いる資産に対する評価が低い者の割合が高く（注）、将来に対し不安感を抱いている者が多いと考えられる（図表2）。

（注）日本語質問文：「現在の貯蓄や資産は、今後、あなた（あなたたちご夫婦）の老後の備えとして十分だと思いますか。」、英語質問文："Do you consider your current savings and assets to be sufficient for you (or you and your spouse) for the future?" 英語圏以外では英文をもとに各国語に翻訳されている。

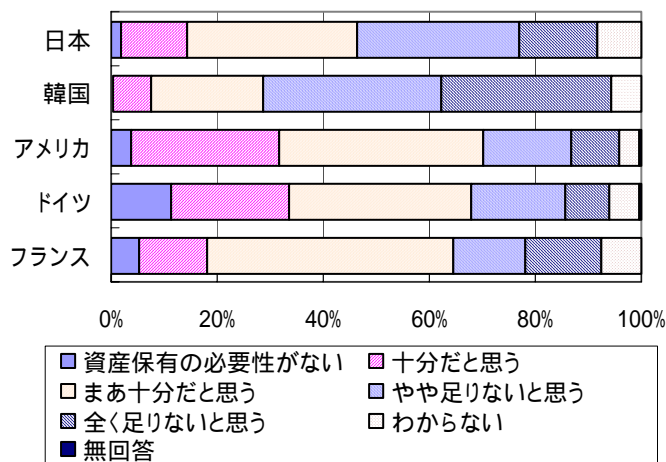
図表1 今後の経済生活を心配と感じる高齢者の割合



点線は「非常に心配」と回答した割合

資料：金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」(旧「貯蓄と消費に関する世論調査」)

図表2 高齢者の現有資産に対する評価



資料：内閣府(2007)「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果の概要」

2 老後の経済準備に対する意識

実際に保有している金融資産や固定資産の大きさが老後の経済準備に対する意識に影響を及ぼすことは当然であるが、その絶対額だけでなく、これまでの生活スタイル、収入や支出に関する将来予測が影響を及ぼすと考えられる。将来の収入や支出として、就業による収入、公的年金の受取り、病気や住宅改修等による特別な支出の発生等が考えられる。子との関係として、子から支援を受けられる可能性、子への支援の必要性も老後の経済準備に対する評価へ影響を及ぼすだろう。

生活保障のサービスは図表3に示すように多様な主体により提供されている。例えば、介護が必要になった場合、公的介護保険の中で提供されるサービスを利用する他、公的介護保険外で企業等が提供するサービスを購入したり、家族や近所の人やボランティアの人の手助けを得るなど、各人の状況に応じてそれらを組み合わせて利用している。これら家族や近隣関係、ボランティアの状況も老後の

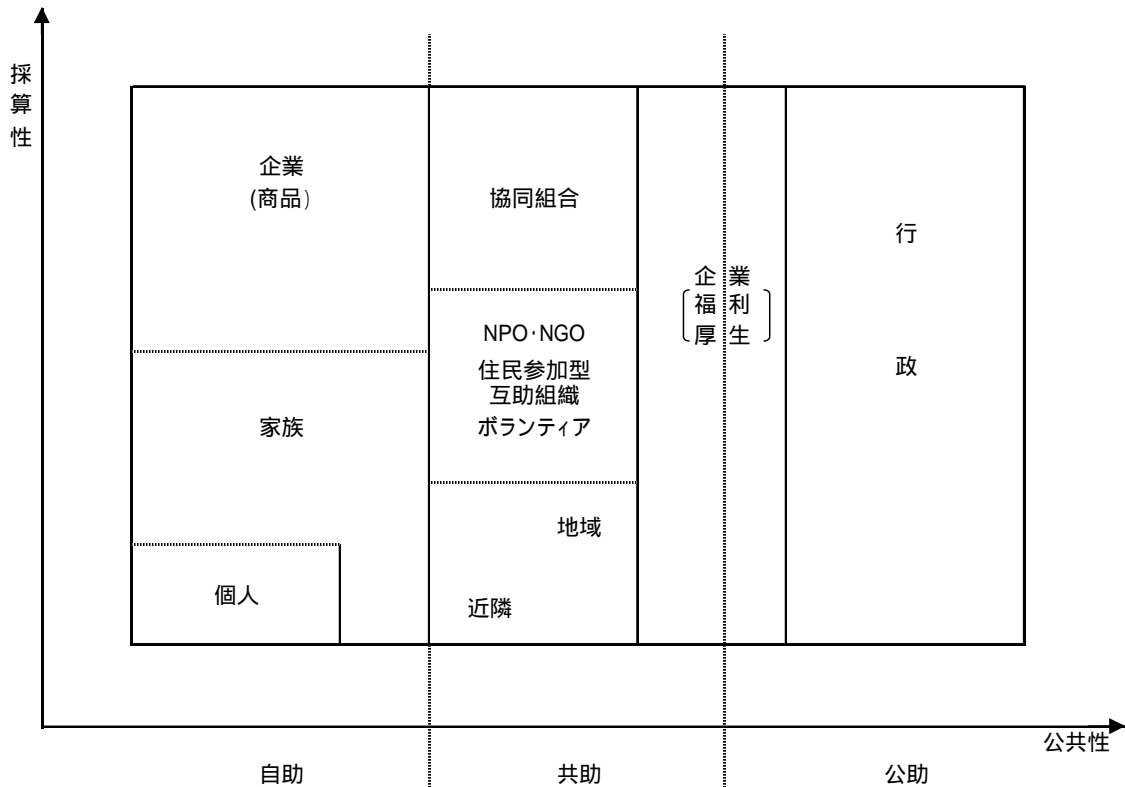
経済準備状況の評価に影響を及ぼす可能性が考えられる。

「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴で、共通の目的に向かって協調行動を導くものをソーシャル・キャピタルとよび、健康の増進、教育成果の向上、近隣の治安の向上、経済発展など有益な効果をもたらすものとして、その蓄積の重要性が指摘されている(内閣府：2003)。ソーシャル・キャピタルの大きさは家計のあり様にも影響を及ぼす可能性がある(重川：2004)。老後経済準備に対する評価には生活保障につながる地域活動の存在が大きな意味をもつが、必ずしも直接的に助け合うようなボランティア活動や近隣関係などではなくとも、人と人の関係性が存在するという地域に対する安心感や信頼感が経済準備の評価へも安心感を与える可能性が考えられる。

本稿では、高齢者を対象とした調査を二次利用し、各人の保有するネットワークの状況を

含め、老後の経済準備に対する評価に影響を及ぼす要因を明らかにすることを目的とする。

図表3 生活保障の供給主体



：採算性は、自助、共助、公助の中の相対的な度合いを示す。

面積の合計は生活保障サービスの需要を示す。それぞれの面積の大きさは例示的なものである。

出所：青井監修，蓮見編（1991）p.147 図3.8を参考に筆者作成。

出典：重川（2001）「福祉社会と生活保障」御船・上村編『現代社会の生活経営』光生館 p.129

仮説

先に述べたように、老後経済準備に対する評価には、実際に保有している資産の大きさ以外に、支出予測、収入予測、サポート資源の状況が影響を及ぼすと予測される。以下、これらの項目について本研究で検討する事項を説明する。

支出予測については、日常的な生活費の他、「病気・要介護状態になった場合に費用が必要」「加齢に応じた住宅改修の費用が必要」

と考える場合には、評価にマイナスの影響を及ぼすと考えられる。健康状態に不安がある場合には、将来の医療・介護支出の発生が予測され、マイナスの影響を及ぼすと考えられる。

収入予測については、現在就業している場合には将来も収入を得られる可能性が考えられるが、一方現在就業していることは、現在あるいは将来のために収入を得なければなら

い厳しい経済状況にあることを意味する可能性もある。

子の存在、その他家族との同居は何か問題がおこった場合サポートの資源となると考えられる。一方、十分な収入が得られず親に依存している子、要介護の配偶者や親との同居は経済的不安を増幅する可能性も考えられる。本研究ではデータ上の制約から同居家族の要介護状況は取り上げない。直井（2001）は高齢者のサポートネットワークのモデルのサ

ポート源として配偶者、同居子、別居子、近隣、専門家をあげている。本稿ではサポート関係であるかは問わず、保有するネットワークとして近隣、友人、社会的活動への参加を取り上げる。サポート関係となりうるには、まず関係を保有していることが必要である。ネットワークを保有していることは評価にプラスの影響を及ぼすと考えられる。

分析方法

1 データ

本研究で用いるデータは内閣府『高齢者の生活と意識に関する国際比較調査』第6回調査の日本調査の個票データである。この調査は内閣府（以前は内閣総理大臣官房老人対策室、総務庁長官官房老人対策室）により1975年度から5年おきに実施されてきた。調査内容は、家庭生活、健康・福祉、経済生活、就労、住宅・生活環境、社会とのかかわり・生きがい、不安・関心・満足度と多岐にわたり、第6回調査の場合60の質問項目で構成されている。第6回調査は2005年11月から2006年2月に日本、韓国、アメリカ、ドイツ、フランスで

実施された。施設入所者を除く60歳以上を対象に層化無作為法によりサンプルを抽出し、面接聴取法で調査が実施されている。日本の回収率は54.7%、回収サンプル数は842である。本研究では、平均余命が長く、高齢者の中でも老後の備えに対する評価の低い割合が比較的多い60歳以上74歳以下の高齢者に対象を限定して分析をおこなった。老後の備えに対する評価の回答を「わからない」と回答した者は対象から除外し、分析対象のサンプル数は486である。

2 変数

(1) 従属変数

老後の経済準備に対する自己評価として「現在の貯蓄や資産は、今後、あなた（あなたたちご夫婦）の老後の備えとして十分だと思

いますか。」の問いに対する回答を用いた。選択肢は「社会保障で基本的な生活は満たされているので、資産保有の必要性がない」「十分だと思う」「まあ十分だと思う」「やや足

りないと思う」「まったく足りないと思う」「わからない」である。回答分布は図表4に示すとおりである。「わからない」を除くと男女とも「まったく足りない」が約2割を占め、「やや足りない」をあわせると、男性では62.0%、女性では54.3%が不足を感じている。「社会保障で基本的な生活は満たされているので、資産保有の必要性がない」「十分だと思う」には4点、「まあ十分だと思う」には3点、「やや足りないと思う」には2点、「まったく足りないと思う」には1点を割り当てて用いた。平均値は男性2.28、女性2.37である。

(2) 独立変数

独立変数として、世帯類型、健康状態、就業状況、現在の経済状況、住宅保有、住宅満足度、ネットワークの状況（近隣との交流頻度、社会活動参加状況、親しい友人の有無）を取り上げる。

世帯類型については、夫婦のみの世帯をレファレンスカテゴリとして、単独世帯、回答者と未婚子あるいは回答者夫妻と未婚子の世帯、既婚の子（あるいは子の配偶者）らと暮らす世帯（以下では三世代的世帯）、その他の世帯をそれぞれダミー変数とした。単独世帯について「結婚経験なし」「配偶者と離別」「配偶者と死別」では生活状況が異なるが、

サンプル数が少ないため分割した設定はおこなわなかった。

別居の子については、その有無をダミー変数（別居子あり=1、別居子なし=0）として用いる。

健康状態については、回答者自身の判断による主観的健康状態の回答をダミー変数（健康=1、それ以外=0）として用いる。

就業状況については、現在の就業の有無をダミー変数（就業=1、非就業=0）として用いる。

現在の経済状況について、収入額、貯蓄保有額等の金額を直接尋ねた質問が含まれていないので、本研究ではこれらのことを総合的に示すと考えられる現在の経済的困窮度自己評価を代替的に用いた。「あなたは、経済的な意味で、日々の暮らしに困ることがありますか。」に対する回答である「困っている」「少し困っている」「あまり困っていない」「困っていない」を順に1点、2点、3点、4点と得点化して用いた。

住宅の保有については、持ち家か否かをダミー変数（持ち家=1、それ以外=0）として用いた。住宅満足度については、現在の住宅に対する総合的満足度の質問の回答「満足している」「まあ満足している」「多少不満がある」「非常に不満がある」に順に4点、3

図表4 老後の経済準備に対する自己評価

	資産保有の 必要性がない	十分だと思 う	まあ十分だ と思う	やや足りな いと思う	まったく足 りないと思う	わからない	合計
男	2 0.9	22 9.5	64 27.6	98 42.2	46 19.8	19 -	251
女	2 0.8	27 10.6	87 34.3	88 34.6	50 19.7	18 -	272

注：下段の数値は「わからない」を除いて算出した割合分布（%）

点、2点、1点と得点化した。

近隣との交流については、「週に何回ぐらい、近所の人たちと話をしますか。」の問いに対する回答「ほとんど毎日」「週に4、5回」「週に2、3回」「週に1回」「ほとんどない」を、各7、4.5、2.5、1、0と週あたりの回数に数値化した。

社会活動参加状況については、「公園や近隣の清掃などの美化活動」「地域行事、まちづくり活動」等の福祉や環境を改善することなどを目的としたボランティア活動その他の社会活動としてあげられている13項目（「その他」を含む）のうち、選択した項目数を合計して用いた。

親しい友人の有無については、家族以外の人

で相談しあったり、世話をしあったりする親しい友人の有無をダミー変数（あり=1、なし=0）として用いた。

（3）統制変数

年齢については、年齢の数値をそのまま用いた。

教育年数は、小学校以上の教育年数（専門学校は含まず）を尋ねた数値を用いた。

居住地域については、町村居住をレファレンスカテゴリーとし、13大都市居住ダミー、15万以上都市居住ダミー、15万未満都市居住ダミーを作成した。

3 分析方法

先述のように、従属変数の尋ね方が「あなた（あなたたちご夫婦）」となっただけでは、引退までの就業状況や平均余命等が男女間では異なっており、老後の経済準備に対する自己評価についても異なる可能性があると考え

え、男女をわけて分析をおこなった。

老後の経済準備に対する自己評価と各独立変数の関係を相関分析あるいは分散分析により捉え、強制投入法により重回帰分析をおこなった。

結果

1 経済生活の概観

経済生活に関する調査項目に含まれている、収入源、老後に備えての経済準備、経済的困窮度の状況を概観する。

主な収入源は、男女ともに公的年金と就労収入である（図表5）。特に公的年金を主な収入にあげる者が6割を超え、公的年金が老後

の経済生活の柱となっている。生活費をまかなっている収入としてあてはまるもの全てをあげた収入源の組み合わせでも、約3割の者は公的年金のみをあげている（図表6）。男性の場合、これとほぼ同程度の割合を占めるのが就労収入と公的年金の組み合わせで

28.4%である。女性の場合は 18.5%である。公的年金と預貯金引き出しの組み合わせは、女性では 17.7%、男性では 9.9%である。

経済的困窮度については、図表 7 に示すように、困窮度の低い者が多く、男女ともに「困っていない」者が過半数を占める。「困っている」と回答する者は男性 3.4%、女性 3.5%である。

50 歳代までに自分自身あるいは自分達夫婦がおこなってきた老後の経済準備は、図表 8 に示すように男女の回答が概ね似ている。約

3 分の 1 の者は特に準備していない、と回答している。最も多いのは預貯金であり男性 52.6%、女性 55.9%と約半数を占める。次いで個人年金の加入であるが 2 割程度である。株式、債券や投資信託を利用していた者は男女いずれも低い、特に女性の場合 3.9%とほとんど利用していない。準備としては預貯金をおこなっているが、生活費のために取り崩していると意識している者は先述のとおり必ずしも多くない。

図表 5 自分の生活をまかなっている主な収入源

(%)

	仕事による収入	公的な年金	私的な年金	預貯金などの引出	財産からの収入	子供などからの援助	生活保護	その他	無回答	N
男	31.9	63.8	1.3	0.4	1.7	0.0	0.4	0.4	-	232
女	20.1	70.1	0.8	1.2	1.2	2.4	1.2	2.8	0.4	254
合計	25.7	67.1	1.0	0.8	1.4	1.2	0.8	1.6	0.2	486

図表 6 収入源のタイプ

(%)

	公的年金のみ	就業のみ	就業&公的年金	公的年金&預貯金引出	公的年金&子ども	公的年金&財産	公的年金&私的年金&預貯金引出	公的&私的	その他	N
男	27.2	12.5	28.4	9.9	0.4	2.2	2.2	3.0	14.2	232
女	29.5	6.3	18.5	17.7	7.5	1.2	1.6	2.0	15.7	254
合計	28.4	9.3	23.3	14.0	4.1	1.6	1.9	2.5	15.0	486

図表 7 経済的困窮度

(%)

	困っている	少し困っている	あまり困っていない	困っていない	N
男	3.4	12.9	30.2	53.4	232
女	3.5	15.0	28.0	53.5	254
合計	3.5	14.0	29.0	53.5	486

図表 8 50 歳代までにおこなった老後のための経済準備

(%)

	預貯金	個人年金への加入	債券・株式保有、投資信託	不動産取得	貴金属の保有	職業能力研鑽	その他	特に何もしていない	N
男	52.6	22.8	10.3	5.2	-	10.3	2.2	33.6	232
女	55.9	20.5	3.9	3.9	-	6.7	2.8	35.8	254
合計	54.3	21.6	7.0	4.5	-	8.4	2.5	34.8	486

2 分析に用いる変数の記述統計量

図表9には男女それぞれに変数の記述統計量を示している。男女で差の大きい変数は、現職の有無と近隣交流、社会活動参加の度合いである。現在の就業状況について、男性では約半分が就業しているが女性では約3分の

1である。ネットワークの状況について、親しい友人の有無は同程度であるが、近隣付き合いでは女性の方が、社会活動参加では男性の方が、より交流をもっている。

図表9 変数の記述統計量

	男			女			最小値	最大値	男女比較
	N	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差			
老後の経済準備自己評価	232	2.28	0.90	254	2.37	0.93	1	4	
世帯類型（基準=夫婦のみ）	108			113					
単独世帯	13	0.06	0.23	27	0.11	0.31	0	1	*
未婚子と同居世帯	53	0.23	0.42	50	0.20	0.40	0	1	
三世代的世帯	37	0.16	0.37	51	0.20	0.40	0	1	
その他	21	0.09	0.29	13	0.05	0.22	0	1	+
別居子（あり=1、なし=0）	199	0.87	0.34	244	0.88	0.32	0	1	
主観的健康状態（基準=健康） （健康=1、健康以外=0）	162	0.70	0.46	192	0.76	0.43	0	1	
現職（あり=1、なし=0）	119	0.52	0.50	86	0.37	0.48	0	1	**
経済的困窮度	232	3.34	0.83		3.31	0.85	1	4	
住居保有（あり=1、なし=0）	211	0.91	0.29	218	0.86	0.35	0	1	+
住宅満足度	232	3.08	0.79		3.06	0.78	1	4	
近隣交流頻度	232	2.38	2.52		3.01	2.69	0	7	**
社会活動参加	232	0.91	1.51		0.63	1.21	0	10	*
相談や世話をしあう友人 （あり=1、なし=0）	177	0.76	0.43	192	0.76	0.43	0	1	
年齢	232	67.28	4.24		66.64	4.34	60	74	
学校教育年数	232	11.42	2.94		10.69	2.27	2	17	**
居住地（基準=町村）	66			69					
13大都市	31	0.13	0.34	42	0.17	0.37	0	1	
人口15万人以上	66	0.28	0.45	75	0.30	0.46	0	1	
15万人未満の市	69	0.30	0.46	68	0.27	0.44	0	1	

0,1二値のダミー変数のN（ケース数）欄はダミー変数1のケース数を示している。

** : p<0.01、* : p<0.05、+ : p<0.1

3 老後の経済準備に対する自己評価と各独立変数の関係 - 相関分析・分散分析

老後の備えに対する自己評価と従属変数として取り上げた変数それぞれとの関連性を取り上げる。

図表10には経済準備に対する自己評価と数値に幅がある変数との相関分析の結果を示している。男女ともに、老後の備えに対する自

己評価と経済的困窮度、住宅満足度との間には1%水準以下で有意な相関関係がみられる。近隣交流頻度は、女性の場合有意水準5%以下で関連性はみられないが、男性の場合には有意水準1%以下で正の関係がみられる。社会活動参加については、男性の場合有意水準5%以下で、女性の場合有意水準1%以下で正の関係がみられる。近隣交流頻度と社会活動参加の関係については、女性の場合値は小さいものの男女ともに有意水準1%水準以下で正の関係(男性 $r=.368$ 、女性 $r=.197$)がみられる。調査では、現在社会活動に参加していない者に対して理由を複数回答で尋ねている。その中に経済的理由(「経済的余裕がない」)も含まれているが、選択率は男性2.9%、女性3.6%であり、経済的負担を理由に参加していない者は少ない。

別居子有無、主観的健康状態、現職有無、住宅保有状況、親しい友人の有無については、

一元配置の分散分析をおこなった(図表11)。男女ともに主観的健康状態と住宅保有に1%水準以下で有意差がみられた。健康である、住宅を保有している方が経済準備の充足度が高い。「相談や世話をしあう友人の有無」による相違はみられない。現職の有無については、女性の場合ほぼ同値であるが、男性の場合10%水準以下の有意な差ではないものの現在就業している方が得点が低く、経済準備の不足度が大きい。「経済準備が十分でない」と考える場合に就業しているためであると考えられる。現在就業していることが老後経済準備の評価に対しプラス、マイナス両方向の可能性をもつため、「現職有無」は重回帰分析では除外することとする。

世帯類型別では、「単独世帯」(男1.77,女2.26)「未婚子と同居の世帯」(男2.23,女2.18)は「夫婦のみ」(男2.37,女2.40)「三世代的世帯」(男2.38,女2.57)に比べ得点が低い傾

図表10 老後の経済準備自己評価との相関係数

		経済的困窮度	住宅満足度	近隣交流頻度	社会活動参加	学校教育年数
男	相関係数	0.410**	0.368**	0.221**	0.150*	0.092
	p	0.000	0.000	0.001	0.022	0.164
女	相関係数	0.432**	0.350**	0.105+	0.192**	0.029
	p	0.000	0.000	0.096	0.002	0.641

注：経済的困窮度、住宅満足度は順位相関係数値、その他はピアソンの相関係数値

** : $p<0.01$ 、* : $p<0.05$ 、+ : $p<0.1$

図表11 老後の経済準備自己評価との分散分析結果

		別居子	健康状態	現職	住居保有	相談や世話をしあう友人数
男	有	2.31	2.40	2.20	2.36	2.28
	無	2.00	2.03	2.37	1.48	2.29
	p	+	**		**	
女	有	2.38	2.48	2.37	2.45	2.39
	無	2.30	2.05	2.36	1.92	2.34
	p		**		**	

** : $p<0.01$ 、* : $p<0.05$ 、+ : $p<0.1$

向にある。ただし、サンプル数の限界もあり 有意な差ではない。

4 老後の経済準備に対する自己評価へ影響を及ぼす要因 - 重回帰分析

老後の経済準備に対する評価への影響要因の重回帰分析結果が図表 12 である。

男性の結果をみると、経済的困窮度の与える影響が大きく、困窮度が小さいほど準備の不足度が小さい。この他、住宅の保有、住宅満足度も有意に影響を及ぼしており、保有、満足している方が不足度が小さい。ネットワーク関係では、近隣との交流頻度が有意に影響を及ぼしており、交流頻度が高い方が不足感が小さい。社会活動参加とは 10%水準以下で有意な関係はみられない。また、単独の関係では有意な関係がみられた健康状態についても、有意な関係はみられない。

女性の結果について、男性と同様に経済的困窮度の与える影響が大きい。住宅の保有、住宅満足度についても同様である。ネットワーク関係では、社会活動参加状況と有意な関係がみられる。男性では有意な関係がみられた近隣との交流頻度とは 10%水準以下で有意な関係はみられない。健康状態とは有意な関係がみられ、健康と認識している方が不足度が小さい。

経済準備への評価であるので当然の結果といえるが、男女ともに、経済的困窮度の与える影響が大きい。住宅を所有していない場合、現在の住宅への満足度が低い場合に不足感が高くなっており、将来の住居費関係の支出可能性が老後経済準備への評価を低いものにしてしまうと考えられる。健康状態がよくないと感じている場合、医療費の不安から評価を低

くする可能性があると予測したが、本研究のデータでは女性のみはその傾向がみられた。世帯類型とは、男女ともに 10%水準以下の有意な関係はみられない。

ネットワークについては、男女ともに相談や世話をしあえる友人の有無とは有意な関係がみられない。男性の場合は近隣関係、女性の場合は社会活動参加と男女で影響を及ぼす要因が異なるが、より交流・活動がおこなわれ

図表 12 老後の経済準備自己評価の規定要因

	標準化係数	
	男	女
世帯類型(基準=夫婦のみ)		
単独世帯	-0.048	-0.031
未婚子と同居の世帯	-0.093	-0.006
三世代的世帯	-0.055	0.028
その他	-0.078	0.088
別居子	0.068	-0.062
主観的健康状態	0.039	0.128*
経済的困窮度	0.312**	0.386**
住居保有	0.157*	0.112*
住宅満足度	0.187**	0.186**
近隣交流頻度	0.162*	0.049
社会活動参加	0.062	0.174**
相談や世話をしあう友人	-0.071	-0.060
年齢	0.070	0.147*
学校教育年数	0.103+	-0.004
居住地(基準=町村)		
13 大都市	-0.049	-0.024
15 万人以上市	-0.072	0.051
15 万人未満市	-0.106	-0.116*
自由度調整済み R2 乗	0.297	0.319
F 値	6.690**	7.951**
Durbin-Watson 比	2.050	1.901

** : p<0.01, * : p<0.05, + : p<0.1

ている方が不足感が小さい。男女ともに交流・活動がより不活発な方が老後経済準備の

評価へ影響を及ぼしている。

まとめ

本稿では、各人の保有するネットワークの状況を含め老後の経済準備に対する評価に影響を及ぼす要因を明らかにすることを目的として、『高齢者の生活と意識に関する国際比較調査』の日本調査データの二次分析をおこなった。

まず、既存の調査結果から、長寿化が進む一方で、高齢期を迎えた後も将来の暮らしに不安を抱く者の割合は増加傾向にあり、アメリカなど他の先進国に比べても、現有資産に対する評価が低く不安感を抱く割合が高いことを確認した。

本研究で分析対象とした者の経済状況については経済的困窮度の低い者が多く、男女ともに「困っていない」者が過半数を占める。対象者の3分の2の者は50歳代までに何らかの老後に備えた経済準備をおこなっており、主な手段は預貯金である。現在の収入源の中心は公的年金であり、預貯金をあげる者は少なく、生活費のために預貯金を取り崩していると意識している者は少ない。

老後の経済準備に対する評価に影響を及ぼす要因として、現在の経済状況（経済的困窮度）、支出予測、収入予測、サポート資源、ネットワークの状況を取り上げ男女別に重回帰分析をおこなった結果、男女ともに経済的困窮度が強い影響を及ぼしていた。この他、住宅保有、住宅満足度が影響を及ぼしている。

主観的健康状態は女性の場合であるが健康ではない方が不足感が高い。現在の経済状態によらず、将来の住居費関係、医療・介護関係の支出予測が老後経済準備への評価を低いものに行っていると考えられる。本研究では、収入額、貯蓄額、具体的にどの程度の金額分を不足と感じているか不明であるが、経済的現状の実額とともに、実際に家計がどの程度の額を負担する必要があるか高齢者自身の予測と乖離がないか確認が必要である。万一乖離があるとすると、実際に家計が負担する分としての必要額に関する情報を高齢者自身は知ること、社会的には知らせることが必要となる。

サポート資源となりうると考えた子との同居、別居子の存在は影響要因となっていなかった。家族以外のネットワークについて、男女で影響を及ぼす要因が異なるが、近隣関係、社会活動参加と関連がみられた。必ずしも直接的に手段的サポートがおこなわれるものではないが、近隣、社会とのつながりを保有していることが生活の安心感へ作用する可能性を示唆している。近年の国民生活白書の表題でも繰り返し、つながり、縁が取り上げられており、今更の指摘であるが、老後の経済準備に対する評価にも人と人とのつながりが意味をもつ可能性が高い。なお、本研究は既存調査の二次分析であり、これらネットワーク

の捕捉について、近隣関係は頻度、社会関係を含め今後分析を積み重ねることが必要であるが、捉え方の検討する。

【付記】

筆者は「第6回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」に調査委員会委員として参加した。本研究をおこなうにあたっては、別途内閣府から個票データ利用の許可を頂いた。記して感謝申し上げます。

【参考文献】

青井和夫監修、蓮見音彦編（1991）『地域社会学』，サイエンス社

内閣府国民生活局市民活動促進課（2003）『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて 概要版』（<http://www5.cao.go.jp/seikatsu/npo/report/h14/sc/gaiyou.pdf>）

内閣府（2007）『高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果の概要』

直井道子（2001）『幸福に老いるために』，勁草書房

重川純子（2001）「福祉社会と生活保障」，御船美智子・上村協子編『現代社会の生活経営』，光生館，pp.127-142

重川純子（2004）「家計にみる地域差（1）」，重川純子編『生活の経済』，放送大学教育振興会，pp.59-76